



# 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 新和海運株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9110 URL <http://www.shinwaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寛 孝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー

(氏名) 河村 祥夫

TEL 03-5290-6250

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	70,637	△37.2	4,250	△72.5	3,614	△75.0	2,666	△71.1
21年3月期第3四半期	112,451	—	15,459	—	14,467	—	9,219	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	16.46	—
21年3月期第3四半期	56.93	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	112,017	48,157	41.4	286.12
21年3月期	107,009	44,225	39.8	262.98

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 46,329百万円 21年3月期 42,582百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	94,000	△29.2	4,600	△65.1	4,000	△68.0	1,200	△82.1	7.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 162,000,000株 21年3月期 162,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 80,228株 21年3月期 77,829株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 161,920,942株 21年3月期第3四半期 161,927,215株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成21年10月30日に公表しました通期の連結業績予想を本資料において修正しています。

(2)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間)の外航海運市況は、ドライバルクについては、5月より資源大手を中心に中国向け鉄鉱石の輸送需要が増加し、またそれに伴い積揚地での滞船が拡大し船腹需給が引き締まったことにより、ケーブ型撒積船を中心に回復しました。6月初めにケーブ型撒積船の用船料が一日当たり9万ドル台に乗せた後、中国の鉄鉱石輸入が一段落したことにより市況は軟化しましたが、11月には中国の鉄鉱石輸入が再び回復したことに加え、日本・欧州向け荷動きが粗鋼生産の回復で増加し船腹需給が引き締まったことで回復しました。パナマックス型撒積船以下の中小型バルカーも全体的に比較的堅調に推移しました。

一方、タンカーにつきましては、世界的な景気低迷により石油需要が大幅に減少したことに加え、船腹供給が増加したため、船舶コストを大幅に下回る低調なマーケットで推移する厳しい状況が続きました。

また、内航海運事業につきましては、昨年以来の経済不況の中、9月より低調ながらも輸出の一部持ち直し及び自動車・電機業界の在庫調整が進み、減産が緩和されるなどの動きが見られ、鋼材輸送量・電力関係輸送は好調に推移しました。

原油価格は、第1四半期には世界的な金融混乱・世界経済の減速の影響により大幅に下落しましたが、その後、原油価格の上昇に伴い高水準で推移しました。その結果、当社の船舶燃料油価格はトン当たり約395ドルとなり、前年同期比約203ドル下落しました。

また、対米ドル円相場は期中平均で94円11銭と、期初見込み95円に比較して89銭の円高となり、前年同期比では9円78銭の円高となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は706億37百万円(前年同期比37.2%減)、営業利益は42億50百万円(同72.5%減)、経常利益は36億14百万円(同75.0%減)、四半期純利益は26億66百万円(同71.1%減)となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上運送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運業の割合は約8割、内航海運業等の割合は2割弱となっています。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、50億8百万円増加し、1,120億17百万円となりました。このうち流動資産は現金及び預金の減少等により10億77百万円減少しましたが、固定資産は船舶に対する設備投資の増加等により、60億85百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、10億76百万円増加の638億60百万円となりました。流動負債は短期借入金の増加等により7億36百万円増加しました。固定負債は船舶取得による長期借入金の増加等があり、3億40百万円増加しました。

純資産合計は利益剰余金の増加、評価・換算差額等のマイナス幅の縮小等により、39億32百万円増加の481億57百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通 期			
	前回発表予想	今回発表予想	増減額	増減率
売上高	90,000	94,000	4,000	4.4%
営業利益	3,800	4,600	800	21.1%
経常利益	3,000	4,000	1,000	33.3%
当期純利益	1,000	1,200	200	20.0%

※前回発表予想(平成21年10月30日発表)及び今回修正予想における為替レート及び燃料油価格(内地C重油価格)の前提は以下の通りです。

	前回発表予想	今回発表予想
為替レート	US\$=90円	US\$=90円 (第4四半期前提)
燃料油価格(内地C重油価格)	US\$465/MT	US\$500/MT (第4四半期前提)

第3四半期の業績を勘案し、平成21年10月30日付けで公表した平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の業績を上記の通り修正いたします。詳細につきましては、本日付けで別途公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成22年3月期の期末配当予想額につきましては1株当たり2円としています。詳細につきましては、本日付けで別途公表した「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,235	10,333
受取手形及び営業未収金	9,731	8,424
短期貸付金	4	16
たな卸資産	2,609	1,843
前払費用	1,925	1,821
繰延税金資産	1,777	2,291
その他流動資産	4,386	6,017
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	29,648	30,725
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	59,713	57,914
建物（純額）	497	514
土地	559	559
建設仮勘定	14,208	10,655
その他有形固定資産（純額）	528	466
有形固定資産合計	75,505	70,108
無形固定資産	358	429
投資その他の資産		
投資有価証券	5,064	4,093
繰延税金資産	445	606
その他長期資産	999	1,050
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	6,506	5,747
固定資産合計	82,369	76,284
資産合計	112,017	107,009

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,323	4,222
短期借入金	8,107	7,560
未払費用	240	162
未払法人税等	613	453
繰延税金負債	106	120
前受金	797	957
賞与引当金	66	305
役員賞与引当金	—	46
その他流動負債	6,342	7,033
流動負債合計	21,594	20,858
固定負債		
長期借入金	38,358	38,063
退職給付引当金	901	880
特別修繕引当金	1,029	802
繰延税金負債	1,731	1,828
その他固定負債	247	353
固定負債合計	42,266	41,926
負債合計	63,860	62,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	20	20
利益剰余金	44,441	41,775
自己株式	△25	△24
株主資本合計	52,536	49,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	△434
繰延ヘッジ損益	△3,155	△3,869
為替換算調整勘定	△3,164	△2,986
評価・換算差額等合計	△6,207	△7,289
少数株主持分	1,828	1,643
純資産合計	48,157	44,225
負債純資産合計	112,017	107,009

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	112,451	70,637
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	93,253	62,802
売上総利益	19,198	7,835
一般管理費	3,739	3,585
営業利益	15,459	4,250
営業外収益		
受取利息	167	112
受取配当金	196	70
持分法による投資利益	125	64
その他営業外収益	44	55
営業外収益合計	532	301
営業外費用		
支払利息	663	761
為替差損	458	150
支払手数料	183	—
その他営業外費用	220	26
営業外費用合計	1,524	937
経常利益	14,467	3,614
特別利益		
輸送契約解約金	—	38
固定資産売却益	765	227
特別修繕引当金取崩額	6	57
特別利益合計	771	322
特別損失		
用船解約金	—	92
投資有価証券評価損	162	—
特別損失合計	162	92
税金等調整前四半期純利益	15,076	3,844
法人税等	5,668	992
少数株主利益	189	186
四半期純利益	9,219	2,666

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,076	3,844
減価償却費	4,688	4,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△317	△244
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	△46
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	—	61
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△121	173
受取利息及び受取配当金	△363	△182
支払利息	663	761
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△723	△227
投資有価証券評価損益 (△は益)	162	—
持分法による投資損益 (△は益)	△125	△64
営業債権の増減額 (△は増加)	1,245	△1,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,184	△766
営業債務の増減額 (△は減少)	△667	1,101
その他	△3,116	2,209
小計	17,497	10,278
利息及び配当金の受取額	363	182
利息の支払額	△674	△744
法人税等の支払額	△9,610	△1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,576	8,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△160	△170
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,620	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	999	—
船舶の取得による支出	—	△10,606
船舶の売却による収入	—	254
その他の固定資産取得による支出	—	△156
投資有価証券の取得による支出	△1,062	△18
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,163	36
短期貸付金の増減額 (△は増加)	7,496	12
その他	—	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,184	△10,587

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,030	△1,270
長期借入れによる収入	12,481	5,674
長期借入金の返済による支出	△3,973	△3,677
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,755	△7
少数株主への配当金の支払額	△62	△26
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,720	687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,016	△1,268
現金及び現金同等物の期首残高	6,552	10,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,568	8,945

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、支配的なセグメントである海上運送業の売上高及び営業損益の金額が全体の売上高及び営業損益の金額のいずれも90%超であり、かつ海上運送業以外には、売上高及び営業損益の金額が10%以上となるセグメントがないので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、支配的なセグメントである海上運送業の売上高及び営業損益の金額が全体の売上高及び営業損益の金額のいずれも90%超であり、かつ海上運送業以外には、売上高及び営業損益の金額が10%以上となるセグメントがないので、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額が全体の売上高の10%に達していないので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額が全体の売上高の10%に達していないので、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米・南米	豪州・オセアニア	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	24,166	32,233	28,597	5,357	5,165	95,518
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	112,451
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	28.6	25.4	4.8	4.6	84.9

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米・南米	豪州・オセアニア	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	15,078	15,433	19,257	5,612	1,721	57,101
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	70,637
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.3	21.9	27.3	7.9	2.4	80.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア…中国・インドネシア・インド
- (2) 北米・南米…米国・カナダ・ブラジル・チリ
- (3) 豪州・オセアニア…豪州・パプアニューギニア
- (4) 中近東…サウジアラビア・アラブ首長国連邦
- (5) その他…南アフリカ・欧州各国

3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### 表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

① 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用及び退職給付引当金の増減額」は、前第3四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では区分して表示することと致しました。

なお、前第3四半期連結累計期間における「前払年金費用及び退職給付引当金の増減額」は、24百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フローの「船舶の取得による支出」及び「その他の固定資産取得による支出」は、前第3四半期連結累計期間においては「有形及び無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では区分して表示することと致しました。

なお、前第3四半期連結累計期間における「船舶の取得による支出」は、 $\Delta 17,852$ 百万円、「その他の固定資産取得による支出」は、 $\Delta 768$ 百万円です。

また、「船舶の売却による収入」は、前第3四半期連結累計期間においては「有形及び無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では区分して表示することと致しました。

なお、前第3四半期連結累計期間における「有形及び無形固定資産の売却による収入」の内訳は、「船舶の売却による収入」841百万円、「その他の固定資産売却による収入」158百万円です。